

氏名 (法人にあっては名称)	西日本電信電話株式会社 中国支店
住所	広島市中区基町6-77
計画期間	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日
基準年度(*1)	令和 3 年度

1 事業者の要件 ((1)、(2)については、特定年度(*2)における市内に設置された全ての事業所の合計量)

該当する事業者の要件	☒ (1)原油換算エネルギー使用量(*3)が1,500キロリットル以上 (特定事業者)
	☐ (2)エネルギー起源二酸化炭素を除く物質ごとの温室効果ガス排出量(*4)が3,000トン以上 (特定事業者)
	☐ (3)特定事業者以外の事業者

2 事業の概要

事業者の業種	地域電気通信業（有線放送電話業を除く） (主たる事業の日本標準産業分類における細分類番号：3711)
事業概要	電気通信業（音声伝送サービス、データ伝送サービス、専門サービス、電報サービス）および付帯業務・目的達成業務

3 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下段は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項 目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和3 年度	令和4～令和6年度 (平均値)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和4～令和6年度 (平均値)
温室効果ガス 実排出量(*5)	15,709 t-CO ₂	15,551 t-CO ₂	19,067 t-CO ₂	23,516 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		1.0 %	-21.4 %	-49.7 %	%	%
温室効果ガス みなし排出量(*6)		15,551 t-CO ₂	19,067 t-CO ₂	23,516 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		1.0 %	-21.4 %	-49.7 %	%	%
実績に対する 自己評価	2023年4月より電力供給会社がエネネットから中国電力へ切替となり、排出係数が大幅に増加した。2022年度電力使用量実績が50,718kwhであったことに対し、2023年度実績は43,652kwhであり、使用量は減少している。 また、NTT西日本グループは、IWON等の設備増加に加え他事業者のコロケーション・ハウジング等を行っており、これらの電力使用量は年々増加する傾向にある。また、NTTビル入居者の増加に伴い、電気使用量が増加した。徹底した省エネ施策の実施を行ったが基準年度の排出量を上回った。					

- *1 基準年度とは、温室効果ガスの抑制制度合を比較する基準の年度であり、原則として特定年度(*2)とする。なお、基準年度の温室効果ガス実排出量(*5)については、事業活動の著しい変動等により特定年度が基準年度として適当でないときは、事業者の判断により、特定年度を含む連続した過去3か年度の平均値とすることができる。
- *2 特定年度とは、計画期間となるべき期間の最初の年度の前年度をいう。
- *3 原油換算エネルギー使用量とは、燃料の量並びに他人から供給された熱及び電気の量をそれぞれ発熱量に換算した後、原油の数量に換算した量の合算をいう。
- *4 温室効果ガス排出量とは、二酸化炭素（エネルギー起源のもの及び非エネルギー起源のもの）、メタン、一酸化二窒素、ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン及び六ふっ化硫黄）の排出量を二酸化炭素の数量に換算したものをいう。
- *5 温室効果ガス実排出量とは、上記(*4)のうちエネルギー起源二酸化炭素の排出量と、それ以外の物質ごとの温室効果ガス排出量が特定事業者単位で3,000トン以上のものの排出量の合算をいう。
- *6 温室効果ガスみなし排出量とは、上記(*5)に対して環境価値(*8)に相当する温室効果ガスの削減量等を調整したものをいう。なお、環境価値が活用されないときの温室効果ガスみなし排出量は、温室効果ガス実排出量と等しくなる。

(2) 事業分類ごとの原単位(*7)の抑制に関する目標の達成状況 (※任意記載)

(※原単位の下段は削減量の対基準年度比 $(a-b)/a \times 100$)

事業分類	基準年度の 実績 a	計画期間の 目標 b	計画期間の実績 b			
	令和3 年度	令和4～令和6年度 (平均値)	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和4～令和6年度 (平均値)
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
		%	%	%	%	%
原単位の指標及び 実績に対する 自己評価						

(3) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

■通信設備関連施策の実施
 ■通信用電源・空調設備関連施策の実施
 ・空調室内機フィルタおよび空調室外機フィンの洗浄
 ・通信機械室内の温度設定の見直し
 ■オフィス関連施策の実施
 ・事務室内空調設定温度の徹底、社内PC端末の省エネモード設定の実施
 ・昼休み時間の照明消灯、照明器具のLED化と間引き点灯の実施
 ・不要建物撤去

(4) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況 (環境価値(*8)の活用等)

特になし

4 その他の取組の実施状況

■クールビズ、ウォームビズの実施 (2020年11月以降通年の取り組みとして実施)
 ■省エネルギーポスターの掲示
 ■TPR (トータルパワーレボリューション) 活動 → 電力消費量の削減対策の推進

*7 原単位とは、温室効果ガス排出量を生産量、延べ床面積等の当該排出量と密接な関係を持つ値で除したものをいう。

*8 環境価値とは、ワセットクレジット制度等により、温室効果ガスの排出削減等を行うプロジェクトを通じて生成される温室効果ガスの削減量等をいう。なお、温室効果ガスみなし排出量(*6)の調整対象となる環境価値は市内分とし、市長が認めるものに限る。

大規模事業所ごとの温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置及び目標の実施状況等

(※大規模事業所を設置していない事業者は提出不要)

事業所の名称	西日本電信電話株式会社 中国支店
事業所の所在地	広島市中区基町6-77
事業所の業種	地域電気通信業（有線放送電話業を除く）
事業の概要	電気通信業（音声伝送サービス、データ伝送サービス、専門サービス、電報サービス）および付帯業務・目的達成業務

1 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の実施状況等

(1) 温室効果ガス排出量の抑制に関する目標の達成状況

(※温室効果ガス排出量の下限は削減量の対基準年度比 $((a-b)/a) \times 100$ (aは基準年度の実排出量))

項 目	基準年度の実績 a	計画期間の目標 b	計画期間の実績 b			
	令和3年度	令和4～令和6年度(平均値)	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4～令和6年度(平均値)
温室効果ガス実排出量(*4)	3,040 t-CO ₂	3,009 t-CO ₂	3,193 t-CO ₂	4,453 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		1.0 %	-5.0 %	-46.5 %	%	%
温室効果ガスみなし排出量(*5)		3,009 t-CO ₂	3,193 t-CO ₂	4,453 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
		1.0 %	-5.0 %	-46.5 %	%	%
実績に対する自己評価	2023年4月より電力供給会社がエネネットから中国電力へ切替となり、排出係数が大幅に増加した。2022年度電力使用量実績が8,558kwhであったことに対し、2023年度実績は8,291kwhであり、使用量は減少している。 また、NTT西日本グループは、IWON等の設備増加に加え他事業者のコロケーション・ハウジング等を行っており、これらの電力使用量は年々増加する傾向にある。また、NTTビル入居者の増加に伴い、電気使用量が増加した。徹底した省エネ施策の実施を行ったが基準年度の排出量を上回った。					

(2) 温室効果ガス実排出量の抑制に関する措置の実施状況

■通信設備関連施策の実施 ■通信用電源・空調設備関連施策の実施 ・空調室内機フィルタおよび空調室外機フィンの洗浄 ・通信機械室内の温度設定の見直し ■オフィス関連施策の実施 ・事務室内空調設定温度の徹底、社内PC端末の省エネモード設定の実施 ・昼休み時間の照明消灯、照明器具のLED化と間引き点灯の実施
--

(3) 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する措置の実施状況（環境価値の活用等）

特になし

2 その他の取組の実施状況

■クールビズ、ウォームビズの実施（2020年11月以降通年の取り組みとして実施） ■省エネルギーポスターの掲示 ■TPR（トータルパワーレボリューション）活動 → 電力消費量の削減対策の推進
--